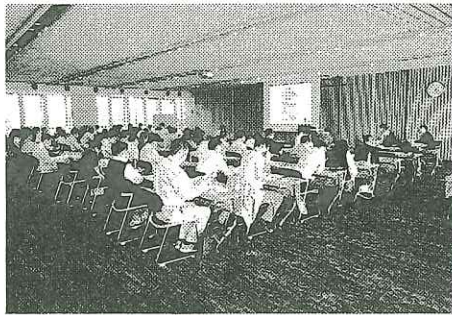


2022年(令和4年)10月25日(火曜日)



被災家屋の公費解体へ理解深める

高知県と日本補償コンサルタント復興支援協会(川畑清夫会長)は20日、高知市の高知県自治会館で「災害時における被災家屋等の公費解体に関する研修会」を共催で開いた。写真。県・市町村担当者や県内の復興支援協会員ら約70人が参加し、被災した家屋の迅速な解体・撤去と早期復旧につながる制度である「公費解体」に理解を深めた。

高知県と補償コン復興支援協

支援協会と県は、南海トラフ地震による災害廃棄物の大量発生を想定した協定を結んでいる。県が一括して締結し、市町村が協定を活用する。今回の研修会は、この協定に基づく平時の情報共有の一環となる。県担当者が公費解体制度の概要を説明したほか、講師として川畑会長が過去の災害における支援事例に基づいた公費解体の業務内容などを説明した。

四国

四国支局

〒760-0013
高松市扇町2-2-5
幸ビル

電話 087-822-2531
FAX 087-823-1654

sikoku
@kensetsunews.com